

## 農地作付状況をふまえた地域農業者と新たな担い手をつなぐ農地管理のあり方 ～山間農業地域長野県伊那市長谷溝口地区の事例～

### Farmland management that connects new farmers with local farmers based on the situation of planting farmland

○岩崎 史\* 藤居 良夫\*\*  
IWASAKI Fumi\* FUJII Yoshio\*\*

#### 1. はじめに

山間農業地域において、日々の農地管理に携わる基幹的農業従事者は70～80代が主で、今後の農地管理に関わる農業後継者不足や不在地主増加の課題が深刻である。一方、豊かな自然環境や文化に魅力を感じ、中山間地域へのUIターンや新たに農林業への就業を考える田園回帰志向の流れも生まれ、この両者が発展的に結びつく機会や場所の創出が求められる。本報では対象地区において、現農地の作付状況と管理主体、さらに中山間地域での新しい暮らしを志向するUIターン者や移住・就農希望者の現況を分析し、両者をつなげる地域の今後の農地管理のあり方について考察する。

#### 2. 対象地の現況

対象地の溝口地区は南アルプスの麓、長野県伊那市長谷地域(旧長谷村)に位置し、林野率87.8%の山間農業地域である。2019年10月現在、人口403人、155世帯、高齢化率37.5%となる(2019.10.1)。総農家55戸で、農業基幹従事者18名のうち13名が70歳以上となる。戦前戦後は養蚕、薪炭生産が主産業であったが、昭和33年美和土地改良区設立以降、水稻栽培を目的に用水路や区画の整備が進められた。自給的農家が全体の44%を占め、自給的な農地活用が主な地域となる。

#### 3. 筆ポリゴンを活用した農地調査

農地管理の実態を明らかにするため、2019年9月より半年間、農地調査および聞き取りを実施した。区画情報として、2019年7月に農林水産省よりオープンデータ化された筆ポリゴンデータを用いた。表-1より面積では、農地全体で約34ha、作付別に、イネ(13.7ha)40%、不作付地(耕耘、草刈り管理、草地)26%、野菜が12%となる。区画別に、面積は平均6.5aで、0.33～32aまでの区画が520確認された。区画数(筆数)では、面積2～3aの区画が全体の12.7%となり、不作付地の区画面積は平均5.1a、その数は全体の33%を占めた(図-1)。作付け状況を衛星写真に重ねると(図-2)、林縁部や空家周辺に管理されない草地が発生している傾向が読み取れるなど、情報の可視化手法として有効だった。

表-1 溝口地区農地調査

Mizoguchi area farmland survey			
作付	面積 (ha)	区画数	平均面積 (a)
イネ	13.7	137	10.0
ソバ	1.5	12	12.3
果樹	0.3	7	4.5
ゴマ・雑穀	1.2	5	24.0
野菜	4.2	98	4.3
野菜・花	0.6	9	7.1
野菜・草	2.2	36	6.1
耕耘	3.5	59	5.9
草刈り	2.0	49	4.0
草	3.5	66	5.2
庭	0.1	5	1.3
養殖・養蜂	0.6	13	4.3
他	0.8	24	3.4
合計	34.0	520	6.5

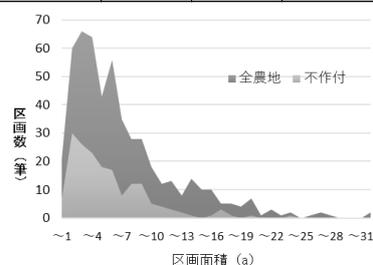


図-1 区画面積別の区画数  
Number of parcels by division area

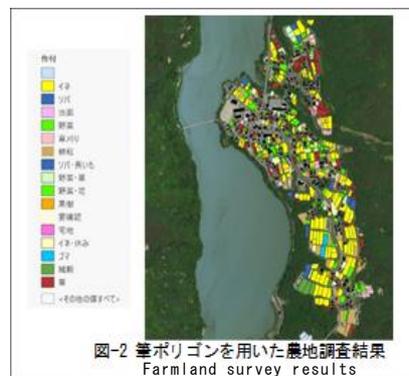


図-2 筆ポリゴンを用いた農地調査結果  
Farmland survey results

\*信州大学大学院総合医理工学研究科 Graduate school of Medicine, Science and Technology, Shinshu University \*\*信州大学工学部 Faculty of Engineering, Shinshu University

キーワード：中山間地域，農用地計画，農村振興

#### 4. 長谷溝口地区の農地管理と今後の課題

溝口地区の営農組合は、70代9名、60代6名の計15名で構成される。地区ほぼ全域の水田約13haにおいて、イネの育苗・植付・収穫を中心に受託している。年間平均作業は毎月3日程度、植付・収穫の繁忙期には2～3週間作業が集中する。管理者不在の農地も含め地区全域の道水路の除草を年2回実施し、防護柵整備や獣害対策など地域環境の維持に貢献している。収穫した米は、組合所有の設備で各戸毎に乾燥・精米して返還し、米の地域内自給を支えている。地域農業の今後と課題、魅力に関して営農組合員13名に聞き取りを行った(表-2)。農地後継者は嫡子を予定しているが、家庭において農業継続の意思確認が必要という意見が多数聞かれた。農業において仲間との連携が最大の魅力であり、一方で後継者という新しい仲間がないことが課題となった。新しい仲間として、新規移住者との連携に向けた具体的方策を模索している状況である。

他に、主婦や高齢の世帯員が大型機械を使用せず家庭菜園として利用する農地では余剰が生じ、一部作付が行われてない区画が全体の9%(面積・数)で見られた。

#### 5. 新規移住希望者や就農希望者の実状

長谷地域で開催された市農政課主催「農ある暮らし学び塾」の農業研修会、さらに、地域への移住者支援に取り組む自治組織「溝口未来プロジェクト」が実施した新規移住者交流会参加者を対象に、農業や農地所有への関心を聞き取った(表-3)。全体的に、農業への関心が高く、希望する実践内容は家庭菜園、面積は庭程度が最も多い。自然豊かな地での暮らしと共にある農業を志向する傾向が強く、住民が取り組む自給的農業とも近い。2019年より水田と畑地を各4a借用し農業を始めた新規移住者は、営農組合員の支援を受け、両区画とも半分の2aを耕作、残りは不作付としていた。また、新しい流れとして、Uターン者による地域づくりを目指した農業の模索が2020年より始まっている。農業以外の職業を持つ20～30代のUターン者を中心に、農作物や栽培活動を地域資源として活用する活路を見出したいと、遊休農地を活用した有機農業の研修が地域内外の指導者や参加者のもと実施される予定である。

#### 6. 新しい農地管理主体の育成

現在、地区の農地管理や環境保全の主体は営農組合が中心となり、後継者の育成が課題となる。営農組合の存在は、UIターンの新規就農者が地域に根差した技術や経験を学ぶための窓口にもなり、両者の連携の発展が期待される。また地域伝統の自給的農業は、山間地域の環境を支える一役を担う技術で、機械の無い条件での適正面積は2aに満たない。地区で不作付となっている農地の多くは2～9aが多く、林縁部や空家周囲に発生している。これら背景に、地域の新しい担い手育成につながる、有効な農地の管理手法について模索するため、実地的な試験、研修が求められる。

引用文献 岩崎史ほか：高校生による山間農業地域の農地活用(水土の知2020年)

表-2 営農組合聞き取り(13名)  
Interview with farming association

【1】農地後継者							
子	兄弟	親戚	なし				
9	1	1	2				
【2】後継育成に向け必要 ※複数回答							
家庭話	交流	検討	第三者	他			
7	3	5	4	0			
【3】溝口農業魅力 ※複数回答							
栽培	自然	仲間	食料	環境	収益	不明	他
3	4	7	4	5	0	2	0
【4】溝口農業課題							
栽培	天候	仲間	消費低下	環境	獣害	収益	他
0	0	6	2	1	1	4	0
【5】新規移住者との農業への関心							
とても	有	不明	無	全く無			
2	7	2	2	0			

表-3 農業研修会参加者及び新規移住者への聞き取り  
Interview with agricultural workshop participants and new immigrants

※( )内は人数	農業研修参加者(14)	新規移住者(20)
農業経験	57.1%	15.0%
農業実践意欲	100.0%	75.0%
希望内容	家庭菜園	50.0%
	サークル	35.7%
	就農	14.3%
農地所有希望(借用含)	85.7%	55.0%
希望面積	庭程度	14.3%
	10a以下	21.4%
	10a以上	14.3%
	1ha以上	0.0%
	わからない	14.3%